4. 住宅の困窮事情 該当する区分の番号を○で囲み、具体的内容を記入し、証明が必要な場合（1～6）は証明欄に記載された関係者が署名押印すること。

区 分		具体的内容・証明			
1	住宅以外の建物又は場所に居住している。				
		証明欄	上記について相違ありません。	地 区 民生委員	住所 氏名 ⑩
2	保安上危険又は衛生上有害な住宅に居住している。				
		証明欄	上記について相違ありません。	地 区 民生委員	住所 氏名 ⑩
3	正当な理由による立ち退きの要求を受け、適当な立ち退き先がない。（自己の責めによる場合を除く。）				
		証明欄	上記について相違ありません。	家主	住所 氏名 ⑩
4	遠距離通勤している。	・交通手段 ・片道所要時間 時間 分			
		証明欄	上記について相違ありません。	勤務先 _____	勤務先役職等 氏名 ⑩
5	収入に比して著しく過大な家賃の支払いをしている。				
		証明欄	上記について相違ありません。	家主	住所 氏名 ⑩
6	婚約中であるが住宅がないため結婚できない。				
		証明欄	上記について相違ありません。	媒酌人(関係)又は親	住所 氏名 () ⑩
7	その他 (上記以外) ☐ 他の世帯と同居し、著しく生活上の不便を受けている。 ☐ 住宅がないため親族と同居できない。 ☐ 住宅の規模、設備又は間取りと世帯構成との関係から、衛生上又は風教上不適当な居住状態にある。 ☐ その他	具体的内容			

5. 個人番号利用の同意その他について

公営住宅法（昭和26年法律第193号）第25条第1項に基づく事務手続の処理に限り、市長が個人番号を利用して地方税関係情報（※）を調査し、取得することに同意する場合は、3の「氏名」欄に自ら署名し、「個人番号利用の同意」欄の□に✓を入れてください。個人番号を利用した場合、所得証明書の添付を省略することができます。「氏名」欄を代理人が署名する場合は、「氏名」欄に記載された者本人の委任状が必要となります。

（※）行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）別表第2の1の項に規定する地方税関係情報をいう。